

研究報告

中国をめぐる東アジア・サプライチェーンの変容

専修大学経済学部教授

大橋英夫

要旨

現代国際経済はグローバル化の鈍化・停滞(“slowbalization”)と地政学的リスクの上昇に直面している。相次ぐ国際危機に直面して、サプライチェーンの緊張が続いており、東アジアで国際分業を展開している企業の多くが、経済構造の転換を進める「世界の工場」=中国の位置づけを再考しつつある。中国を中心に据えたサプライチェーンの構築に努めてきた日本企業も、その再編を迫られており、中国ビジネスは新たな局面を迎えている。

キーワード: サプライチェーン、直接投資、地政学、付加価値貿易

JEL classification: F14、F23、F52

はじめに

2010年代後半以後、国際経済は米中貿易戦争の勃発、コロナ感染症の蔓延、さらにロシアのウクライナ侵攻といった国際危機に相次いで見舞われた。20世紀末から2008年9月のリーマンショックに端を発する国際金融危機まで続いた国際経済のグローバル化の動きも、相次ぐ国際危機の前に急速に鈍化・停滞しつつある。その結果、現代国際経済は地政学リスクの上昇と経済安全保障を名目とした保護主義的な動きに遭遇し、産業の根幹をなすべきサプライチェーンは時として寸断の危機にさらされ、再編の選択を迫られている。

ここでは、まずサプライチェーンと現代国際経済が直面する課題を考察したのち、中国経済の構造変化に伴うサプライチェーン形成・再編の動きを検証し、中国を中心に据えたサプライチェーンの構築に努めてきた日本経済、またサプライチェーンの再編を迫られている日本企業が、一連の国際危機のなかで、中国ビジネスをどのように位置づけようとしているのかを整理してみたい。

1. サプライチェーンを取り巻く環境の変化

(1) サプライチェーンの逼迫

現代産業では、効率的なサプライチェーンの存在が死活的な

意味をもつ。工業製品のモジュラー化の進展、情報・物流革命によるコミュニケーション・コストの劇的な低下、そして世界貿易機関(WTO)やアジア太平洋経済協力会議(APEC)のもとで進展した貿易・投資の自由化・円滑化により、現代の国際経済ではフラグメンテーション(fragmentation)と呼ばれる工程・作業間の国際分業が広範にみられる。この調達から販売にいたる生産・流通プロセスを包括する概念がサプライチェーンである。企業レベルでは、サプライチェーン要素の最適化、需要変動への対応、さらにコスト削減の観点から、サプライチェーン管理がきわめて重視されている。ところが、近年、そのサプライチェーンは天災や事故、さらには感染症などにより、時として寸断の危機に見舞われてきた。

2010年代後半からの国際危機はサプライチェーンをさらに逼迫させた。その変化をニューヨーク連銀のグローバル・サプライチェーン・プレッシャー指標(GSCPI)により確認しておこう(図1)¹。一連の国際危機のうち、グローバル・サプライチェーンに過剰な負荷を加えたのはコロナ禍であった。GSCPIには2020年第1四半期と2021年第4四半期の2つの山がみられるが、いずれも従来とは比較にならないほどの逼迫状況を示している。

コロナ禍でみられたサプライチェーンの逼迫は、感染拡大に伴う都市のロックダウンや工場の操業停止などの供給体制の混乱が続くなか、マスクや防護服に代表される医療用品・用具に対する切迫した需要、リモートワークに用いられるPCやスマホに対する「パンデミック特需」、供給不足に際しての過剰な発注などによる急激

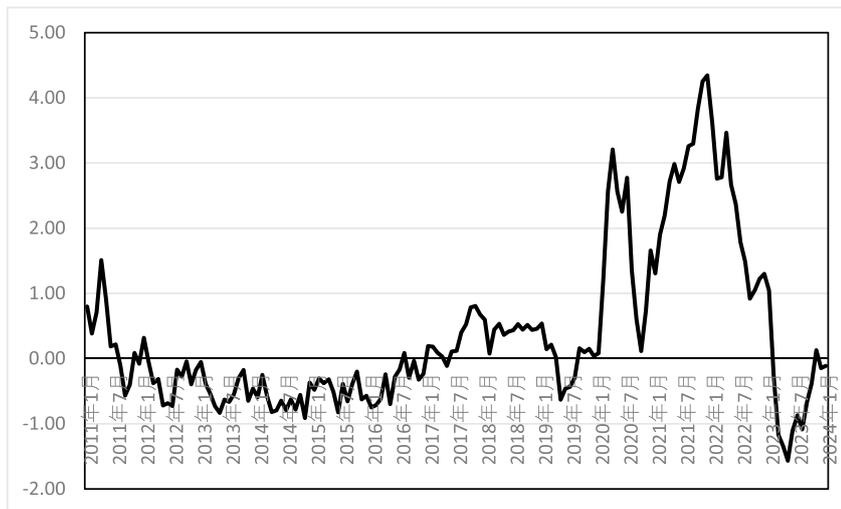
¹ GSCPIは米国内・国際的なサプライチェーンにどの程度の圧力・混乱が生じているかを示す指標であり、2022年1月にニューヨーク連銀が1997年にさかのぼって公表している。GSCPIを構成する指標は、ドライカーゴ運賃指数・バルチック海運指数やコンテナ船チャーター市場運賃指数・ハーバー指数、米国労働統計局の航空貨物コスト指数、製造業購買担当者指数(PMI)など27指標に基づいて算出されている(FRB NY 2022)。

な需要拡大による。

2022年に入ると、主にコンテナ船のチャーター運賃が下落したことにより、GSCPIは大幅に改善された。とはいえ、その後のウクライナ

戦争や不安定な中東情勢などを反映して、サプライチェーンが再び逼迫する可能性は排除できない。

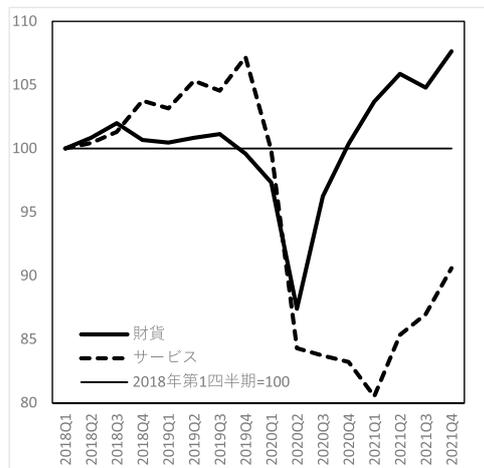
図1 グローバル・サプライチェーン・プレッシャー指標の推移



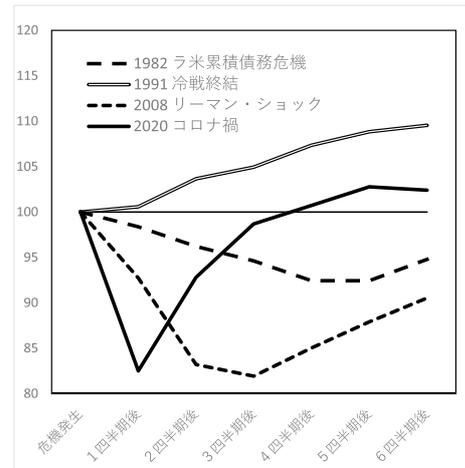
資料：FRBNY (2022)より作成。

図2 サプライチェーンの強靭性

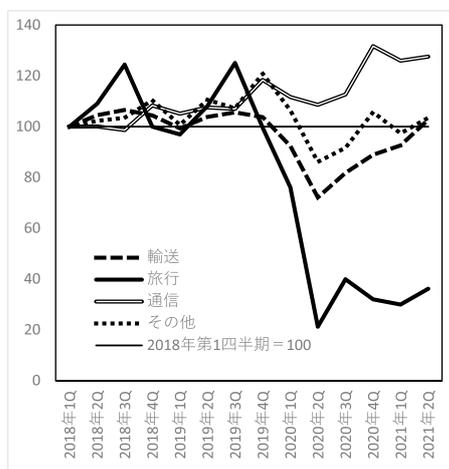
[A] 急速な財貨輸入の回復



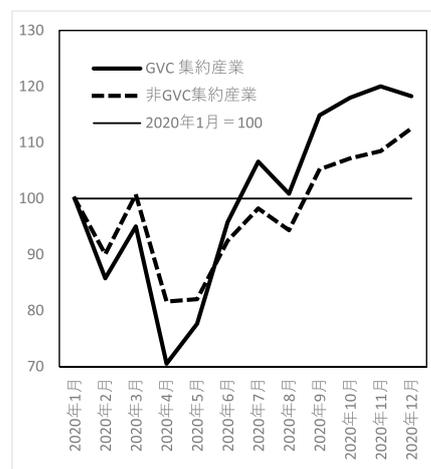
[B] 国際危機と財貨・サービス輸入の回復



[C] サービス輸入の回復過程



[D] GVC貿易の早期回復



注：数量ベース。
資料：IMF (2022)より作成。

(2) サプライチェーンの積極的な役割

コロナ禍中に発生した需給のミスマッチはサプライチェーンに大きな負荷をかけたが、同時にサプライチェーンは供給寸断リスクを低減させる要因でもあった。IMF (2022) が示しているように、コロナ禍により国際貿易は激減し、なかでもサービス貿易はさらに深刻な影響を受けた。しかしながら、2020年第2四半期を谷として、少なくとも財貨(モノ)の貿易はサプライチェーンの存在もあり、予想を上回るペースで回復した(図2 [A])。またコロナ禍が国際貿易にもたらした外的ショックは、従来の国際経済危機と比べると比較的回復が早く、ここでもグローバル・サプライチェーンの肯定的な役割が認められている(図2 [B])。一方、サービス貿易は引き続き低迷しており、なかでも旅行業の不振は顕著である。しかし輸送サービスは順次回復基調にあり、通信サービスは世界中がリモートワーク・教育を余儀なくされたために、むしろ拡大傾向を強めている(図2 [C])。このようなトレンドは産業別にみるとさらに顕著である。グローバル・バリューチェーン(GVC)に依存するGVC集約産業は、非GVC集約産業よりも早期に経済危機を脱することができたのである(図2 [D])。

このように相互依存の深化した現代国際関係にあって、コロナ禍中に寸断されたサプライチェーンは世界の生産活動を混乱に陥れたが、同時に効率的なサプライチェーンがグローバルに形成されていたがゆえに、世界の生産活動に与えたコロナ禍による負荷は最小限に抑えられたともいえる。

現代国際経済におけるサプライチェーンは「世界の工場」=中国を中心に形成されている。したがって中国の生産活動がグローバル・サプライチェーンの行方を大きく左右することになる。ところが、その中国では、コロナ感染症の発生以来、ロックダウンを厭わないゼロコロナ政策が実施された。2020年第1四半期に、中国はゼロコロナ政策により、コロナ禍からの早期回復を実現した。習近平政権がこれを中国の優位性を示す根拠として喧伝したために、中国のゼロコロナ政策はグローバル・サプライチェーンに大きな負荷をかけることとなった。

(3) サプライチェーンの強靭化

国際危機に伴うサプライチェーンの動揺を目の当たりにして、各国政府はサプライチェーンの強靭化に動き出した。たとえば、米国では2021年2月にバイデン大統領が「サプライチェーン強化に向けた大統領令」に署名し、外的脅威や自然災害、地政学的・経済的競争により重要物資やサービスの供給が寸断する恐れがあると、強靭、多様、かつ安全なサプライチェーンの必要性を説いている(White House 2021)。具体的には、安全保障上の理由から、半導体、大容量バッテリー、医薬品などの戦略物資のサプライチェーンの強靭化に乗り出し、2022年8月には中国との半導体の技術競争に備えたCHIPS・科学法を成立させて、TSMCやサムスンといった半導体のトップ企業を米国に誘致するとともに、研究開発予算の拡大を図っている。

日本でも、2022年5月に経済安全保障推進法が成立し、サプライチェーンの強靭化、すなわち、重要物資の安定的な供給の確保は、基幹インフラの安定的提供の確保、先端的重要技術の

開発支援、特許出願の非公開とともに、同法の「四本柱」のひとつに位置づけられた(内閣府2022)。また日本政府は重要物資の国内生産拠点の整備、中国に集中した海外生産拠点の国内回帰やASEAN諸国への多元化、さらに半導体企業の国内誘致のために補助金の供与に踏み切っている。

サプライチェーンの強靭化は、中国でも同様に強調されている。2020年4月の中央経済委員会第7回会議において習近平総書記は、産業チェーン・サプライチェーンの最適化・安定化を掲げて、「キラー技術」の取得・開発に努め、「国際産業チェーンを我が国に依存させ、相手が人為的に供給を遮断する際の強力な報復と威嚇能力を形成する」ことが強調された(習近平2020)。この方針は、「第14次5ヵ年計画・2035年長期目標綱要」に反映され、そこでは「製造強国戦略」として、「自主的・制御可能、安全・高効率を堅持し、産業基盤のハイレベル化、産業チェーンの近代化を推進する」ことが求められている(『新華網』2021年3月12日)。

一方、サプライチェーンの寸断危機に直面した多くの民間企業、なかでもグローバル・サプライチェーンを形成する多国籍企業は、経済安全保障上の懸念が高まるなか、これまで追求してきたJust in time (JIT)体制を維持しながら、同時にJust in case (JIC)体制への対応を迫られることとなった。

このように経済安全保障に関する議論が世界中で盛り上がるなか、これまで経済のグローバル化を支えてきた貿易・投資の自由化・円滑化をめぐる議論は、残念ながら、大きく後退したかの感がある。

2. 国際経済秩序の変化

(1) 東アジアの経済発展

戦後の東アジアの高度経済成長は輸出志向工業化により実現された。そこでは日本が資本財・中間財を東アジアに供給し、豊富な労働力を有する東アジアがそれらを用いて組立・加工し、最終財を米国市場に輸出するという「三角貿易」が形成された。「米国がくしゃみをすれば、日本が風邪をひき、アジアは肺炎になる」といわれるほど緊密な経済関係を通して、アジア太平洋地域には広義のサプライチェーンが形成された。ここでは、戦後の自由貿易体制を保障するGATT理念を体現し、巨大な国内市場を内外に提供した米国が圧倒的に重要な役割を果たした。

ところが、1970年代に入ると、戦後世界をリードしてきた米国が貿易赤字国に転落し、米ドルを基軸とした戦後の国際経済体制=ブレトン・ウッズ体制は崩壊した。1980年代半ばになると米国は債務国に転落し、世界最大の経済規模を有するとはいえ、国際経済における米国の相対的地位は大幅に後退した。この間に改革開放に転じた中国経済は高度成長の軌道に乗り、2001年末にWTO加盟を実現し、2010年には日本を抜いて世界第2位の経済大国に躍り出た。21世紀第1四半期を通して、国際経済は米中両超大国の影響をより強く受けるようになった。

(2) 米中摩擦から対立へ

先行して経済成長を達成した他の東アジア諸国と同様に、中国は米国向け輸出の拡大を通して高度成長を実現し、同時に米国

との間で深刻な通商摩擦を発生させた(大橋 1998)。この摩擦を過激化させたのが、トランプ政権である。2018年にトランプ政権は、中国が米国の知的財産権を侵害しているとして通商法 301 条に基づき対中追加関税を発動した。また同年に成立した「2019年度国防権限法」(NDAA)では、「輸出管理改革法」(ECRA)として「新興・基盤技術」の対中輸出管理の強化が、同じくNDAAに組み込まれた「対米投資規制に関する外国投資リスク審査現代化法」(FIRRMA)では「新興・基盤技術」を含む重要なインフラ及び技術に対する対米投資審査の厳格化が図られた(大橋 2020)。

しかし米国の対中輸入が抑制されるとともに発生したパンデミックにより、米国ではリモートワークの増加によるIT機器や医療用品への需要が急拡大し、逆に対中輸入が急増した。この間に、米国の対中追加関税を回避すべくベトナムやメキシコを介した中国の対米迂回輸出も増加した。トランプ政権後半になると、米中摩擦は米中間の戦略的競争へとレベルを上げ、デカップリングを基本とする米中関係は広範な分野において対立の様相を強めることとなった。トランプ政権に続くバイデン政権は、対中政策に限っては前政権の方針を基本的に継承し、規制対象を制限しつつ管理を強化して(“small yard, high fence”)、デリスキングの対中通商関係を模索している。

2022年にバイデン政権は「懸念国」への対外投資に対する規制に乗り出し、翌2023年にバイデン大統領は半導体・マイクロエレクトロニクス、量子情報技術、人工知能(AI)の3分野の対中投資を規制する大統領令に署名した。これにより、米国の対中通商関係では、対中貿易のみならず、中国の対米投資と米国の対中投資の一部も管理下に置かれることになった。こうしてサプライチェーンの再編でも、主要拠点を米国内に置くオンショアリング、米国内に回帰させるリショアリング、北中米に移転して生産者と消費者の距離を縮めるニアショアリング、同盟国・同志国にサプライチェーンを移転させるアライドショアリングやフレンドショアリング、費用対効果ももっとも高いライトショアリングなどが強調されるようになった(大橋 2023)。

2023年の米国の対中輸入は前年比20.3%減となり、米国の輸

入ではメキシコがトップの座につき、中国は15年ぶりに第2位に転落した(図3)。一方、中国の対米投資は2016年をピークに大幅に減少している。その原因は同年に中国が実施した資本規制の再強化にあるが、同時に2018年以後は中国の対米投資に対する米国側のスクリーニングの強化の影響がうかがえる(図4)。

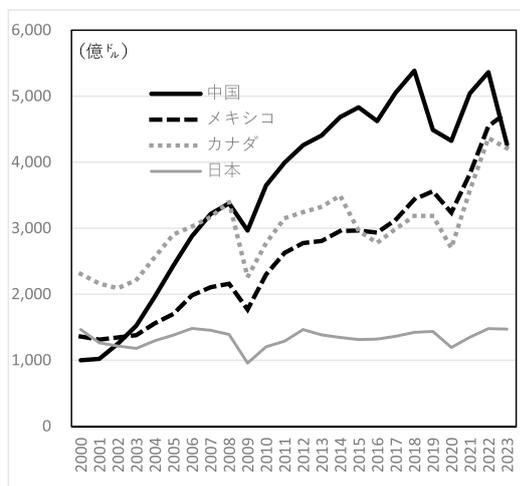
米中間の生産ネットワークの関係を対象とした Qiu et al. (2023)の研究では、米中間の「企業間距離」の増加が指摘されている。第1に、米中間では直接的リンクよりも間接的リンクが増加し、第2に、生産ネットワーク内の凝集度が増加し、第3に、対米サプライチェーンに占めるアジア企業の付加価値が上昇しているという。ここから、ベトナムやメキシコを介した中国の対米迂回輸出の増加、また迂回輸出を目的とした生産拠点の移転の動きがうかがえるのである。

(3) 地政学的要因の影響

相次ぐ国際危機が発生したことに加えて、米中両超大国間の経済関係が変調を来したことにより、国際経済はグローバル化の鈍化・停滞(“slowbalization”)局面を迎えている。財貨・サービス貿易の対GDP比はリーマンショック以後停滞を続けており、直接投資フローは1990年代前半の水準にまで落ち込んでいる(図5)。

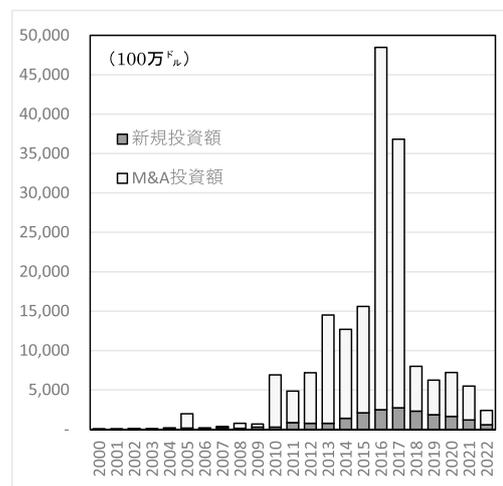
国際経済学では、二国間の経済交流がそれぞれの経済規模に比例し、二国間の地理的距離に反比例するとする重力モデルが知られているが、現代国際経済では、地理的距離よりも「地政学的距離」(geographical distance)の影響がより顕著となっている。地政学的リスクと内向型政策の重要性が高まるに伴い、直接投資でも分断化が進行している。2022年の第4四半期までに、欧米向けと中国・アジア向け投資の間に大きな差異が生じている(図6)。とくに研究開発や半導体産業などの特定の戦略産業への海外投資では、中国への直接投資に回復の兆しが一向にみられない。このような影響もあり、2023年の中国の外資利用額は上半期末に前年同期比マイナスとなり、通年では前年比8.0%減に終わった。また国際収支ベースでは、直接投資は依然として流入超過ではあるが、前年比約8割減に終わった。

図3 米国の主要輸入相手国



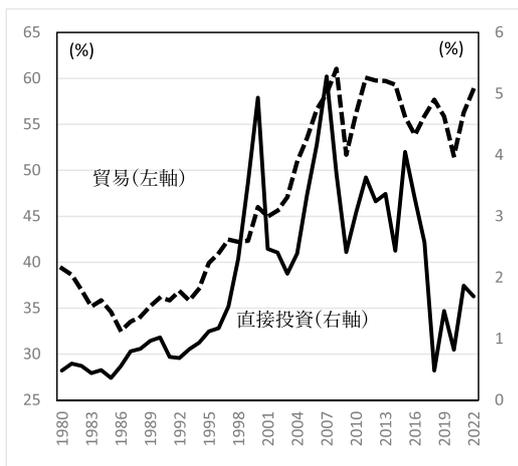
資料: U.S. Census Bureau, “U.S. Trade in Goods by Country”より作成。

図4 中国の対米投資



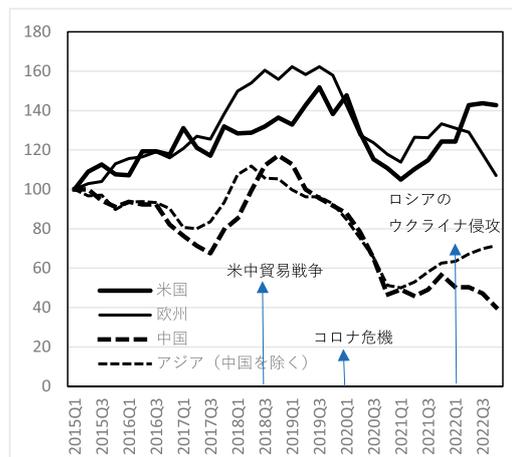
資料: Rhodium Group (2023)より作成。

図5 世界貿易・直接投資の対GDP比



資料：IMF (2023)より作成。

図6 戦略的部門における直接投資の分断化

注：投資件数、4四半期移動平均、2015年第1四半期=100
資料：IMF (2023)より作成。

3. 中国経済の構造的変化

(1) 発展戦略の転換

改革開放への転換後、中国は対外開放を掲げて、輸出・投資主導型成長を追求し、「世界の工場」の地位を確立した。しかし30余年に及ぶ高度成長の帰結として、中国経済は投資効率の漸減、過剰流動性の発生、人口ボーナスの終焉といった構造的変化に直面した。これを受けて2000年代半ば以降、中国では内需・消費主導型成長、「自主创新」によるイノベーション主導型成長を志向する「発展方式の転換」が提起されるようになった(大橋2012a、2012b)。

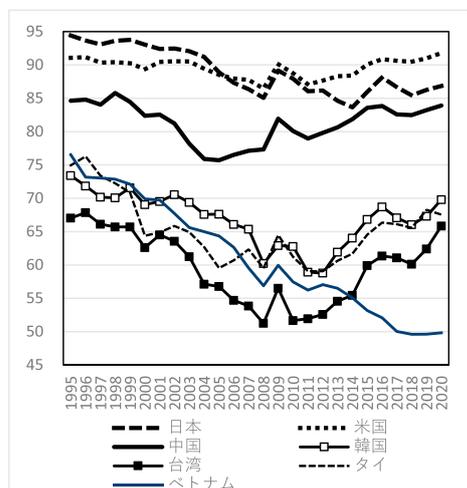
中国経済のこのような構造的変化は、東アジアのサプライチェーンに少なからぬ影響を及ぼしている。まず中国の輸出依存度(輸出/GDP)は2007年の35%から2010年代半ば以降20%以下の水準にあり、同様に輸入依存度(輸入/GDP)も2005年の29%から2010年代半ば以降は15%前後に低下した。このような大きな変化の直接的な要因として、1990年代半ばから2000年代半ばにかけて、中国の輸出の過半を占めた加工貿易が、外貨獲得や雇用拡

大といった当初の役割を終えて、縮小傾向に転じたことがあげられる。「発展方式の転換」期を迎えた中国では、加工貿易は低付加価値、低技術であり、貿易黒字・摩擦の原因でもあるという批判が高まった(大橋2014)。

「発展方式の転換」に伴う中国経済の構造的変化は、輸出に占める国内付加価値比率の上昇からもうかがえる。OECDの付加価値貿易統計(TIVA)によると、中国の輸出に占める国内付加価値の比率は、2000年代半ばから上昇に転じ、最近ではフルセット型の産業構造を有する日米両国に匹敵する水準となっている(図7)。もっとも、他の東アジア諸国でも、リーマンショック以降は、中国と同様の動きがみられる。ただし、ベトナムは輸出に占める国内付加価値の比率を急速に低下させている。ここから近年のベトナムが、かつての東アジア諸国や中国と同様に、加工貿易を通して輸出を急速に拡大させてきていることがうかがえる。

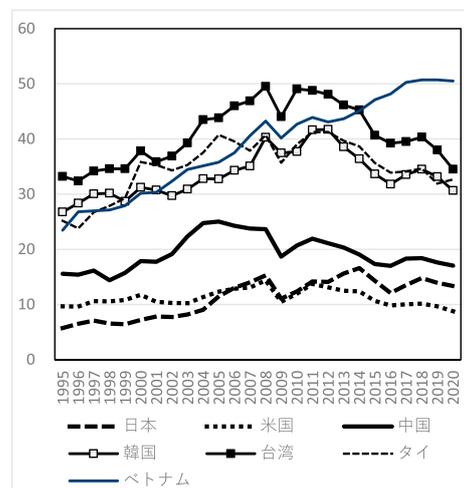
この傾向は輸出に占める国内付加価値の比率の裏返しともいえる輸入中間財の再輸出比率の動きからも確認できる。これは輸出生産のために輸入された中間財が最終財・中間財として再度輸出される比率である(図8)。中国の輸出が輸入中間財に依存する

図7 輸出に占める国内付加価値の比率(%)



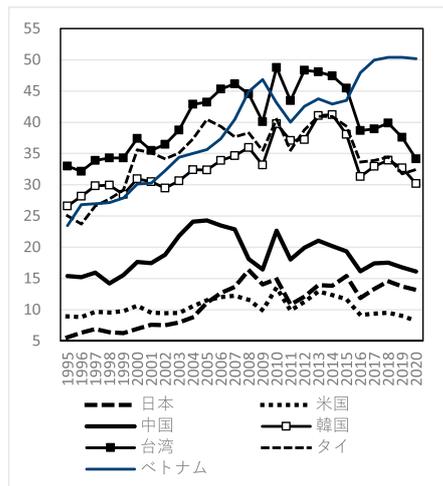
資料：OECD, TIVA 2022より作成。

図8 輸入中間財の再輸出比率(%)



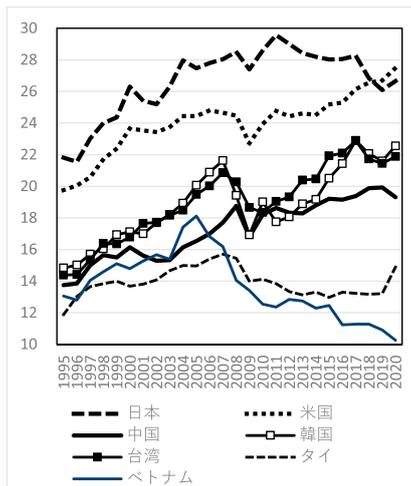
資料：OECD, TIVA 2022より作成。

図9 後方参加：国外調達(%)



資料：OECD, TIVA 2022より作成。

図10 前方参加：国外供給(%)



資料：OECD, TIVA 2022より作成。

比率が2000年代半ばから低下する一方で、ベトナムの輸出は輸入中間財への依存度を急速に高めていることがわかる。

(2) 中間財供給国としての中国

一般にグローバル・バリューチェーンへの参加には次の2つのパターンがある。第1は、自国の輸出に含まれる海外からの付加価値という側面であり、これは自国が国外から中間投入の提供を受けての輸出を意味し、後方参加と呼ばれる²。第2は、他国の輸出に含まれる自国の付加価値という側面であり、これは第三国の輸出に自国が中間投入を提供する参加形態であり、前方参加と呼ばれる³。

まず後方参加指数、つまり国外調達の動きをみると、中国の国外調達は2000年代前半にピークを迎え、その後は低下を続けて、近年は日米両国に近い動きを示している(図9)。一方、これまで国産化志向が強かった日本は、従来と比べると、良いものであれば国産にこだわらないという姿勢が徐々にみられるようになった。他

のアジア諸国も同様の動きをみせているが、ここでもベトナムがやや異なる動きを示しており、中間財を国外に求める動きを強めている。

次に前方参加指数、国外供給の動きでは、いまだ日米両国がアジア太平洋地域における中間財の供給基地であることに変わりはない(図10)。しかし2010年代に入ると、韓国と台湾も日米両国と同様に前方参加指数を上昇させている。これは韓国と台湾が半導体の世界的リーダーとして、世界全体に向けて半導体を供給していることを物語っている。中国は韓国と台湾に次ぐ中間財の供給基地となりつつある。一方、ベトナムはやはり後方参加指数の上昇に合わせて、前方参加指数を大きく低下させている。

このような動きは中国の「海関統計」でも確認できる。中国の輸出構成の変化をみると、2000年時点で中国の最大の輸出品目は最終消費財であった。しかしその後の20年間を通して、中国は消費財輸出国から資本財・部品輸出国へと変化した(図11)。さらに日本貿易振興機構が毎年実施している海外進出日系企業実態調査によると、在アジア日系製造業の部品・材料の調達先では、

図11 中国の輸出構成の変化

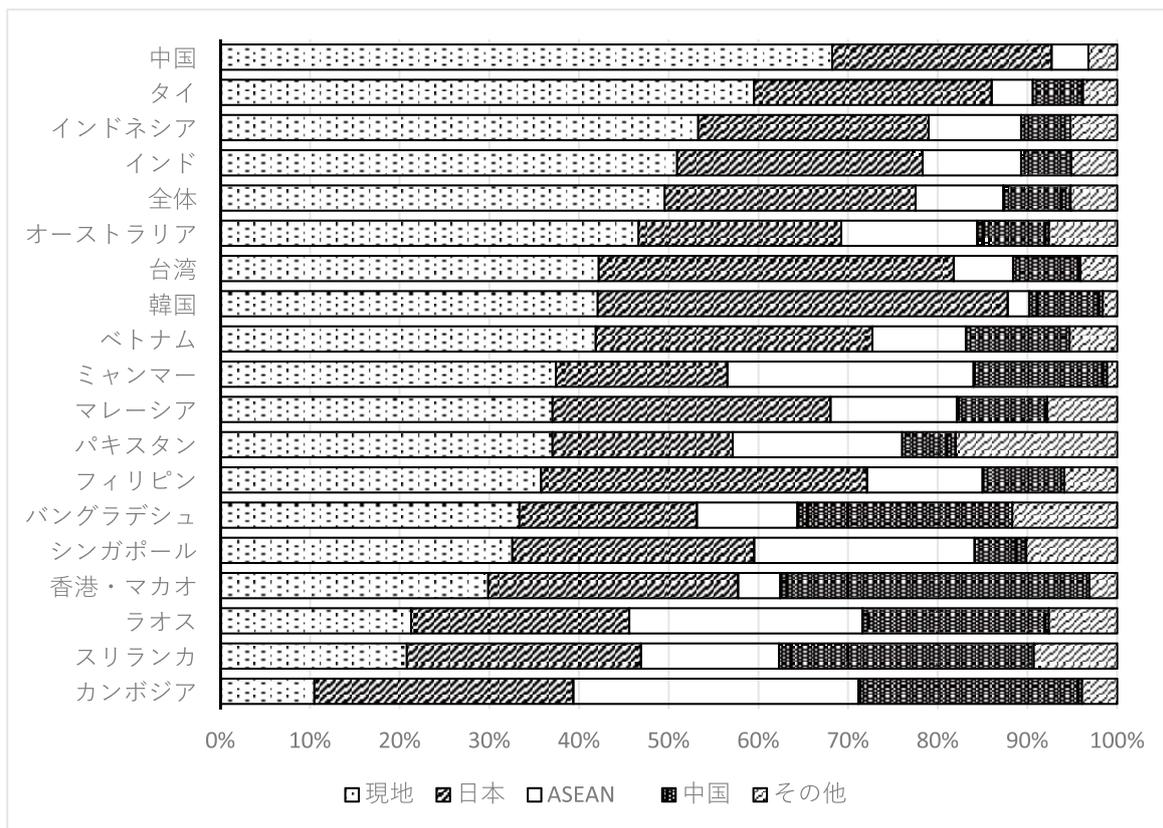


資料：RIETI-TID2020より作成。

² 後方参加指数=自国の総輸出における他国の付加価値/自国の総輸出

³ 前方参加指数=他国の総輸出における自国の付加価値/自国の総輸出

図12 在アジア日系製造業の部品・材料の調達先



資料：日本貿易振興機構(2023)より作成。

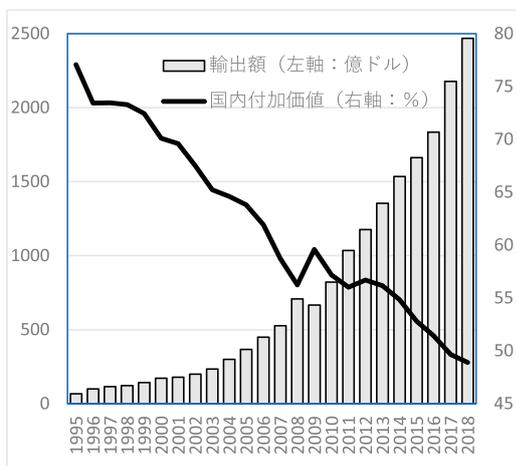
中国のように現地調達率が非常に高い国もあるが、カンボジア、スリランカなど、インドシナや南アジアの新興国に立地する日系製造業は、その部品・材料のかなりの部分を中国に依存している(図12)。これは中国に立地していた日系の労働集約的産業が、これら新興国に生産拠点を移転させたり、これら新興国にも新たに生産拠点を設立したりする動き(China plus one)を反映しているものと考えられる。

(3) 中越経済関係の深化

中国経済の構造的変化に伴い、貿易や直接投資フローの変

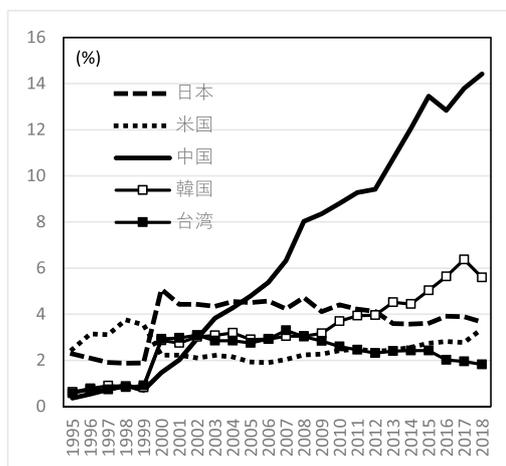
化が顕著にみられるのが中越関係である。21世紀に入り、ベトナムは輸出を大幅に拡大してきた。しかし輸出拡大にもかかわらず、輸出に占める国内付加価値の比率は低下の一途をたどっている。2018年のベトナムの輸出は2000年と比べて15倍近く増加したが、同年の輸出に占める国内付加価値の比率は50%を割っている(図13)。換言すると、輸出に占める外国に源泉をもつ付加価値が過半を占めていることになる。そこでベトナムの輸出に占める外国付加価値の比率をみると、2018年に中国が15%近くを占めている(図14)。したがって、ベトナムの輸出が増加すると、付加価値の15%が中国に帰属する計算となる。かつての日韓関係では、韓国の輸

図13 ベトナムの輸出額と国内付加価値比率



資料：OECD, TiVA 2021より作成。

図14 ベトナムの輸出に占める外国付加価値比率



資料：OECD, TiVA 2021より作成。

出が増加すると、日本の韓国向け輸出も増加した。これと同様に、ベトナムの輸出が増加すれば、中国に帰属する付加価値も増加するという構造が中越間に形成されていることがうかがえるのである。

このように日本→東アジア→米国の「三角貿易」は、東アジア諸国の経済成長とともに、東アジア(日韓台)→中国→米国の「三角貿易」に姿を変え、今日では中国→ベトナム→米国という新たな「三角貿易」が形成されつつある。しかしながら、ベトナムの対米輸出の拡大により、2020年以後、ベトナムは中国、メキシコに次いで、米国にとって第3位の貿易赤字国である。一方、中越経済関係では、中国側の出超が定着しており、ベトナムの対内投資でも2023年に中国は最大規模の対ベトナム投資国である⁴。このため新たな「三角貿易」は、米越間、中越間で新たな貿易摩擦を誘発させているのである。

4. 日本企業における中国事業の位置づけ

(1) 製品・サービス市場>生産拠点

改革開放後、数多くの日本企業が中国に生産拠点を設けて、生産性の改善や競争力の維持に努めてきた。一方、中国は日本企業を含む大量の外資を受け入れ、「世界の工場」として高度成長の道を邁進した。しかし中国の持続的な経済成長により、その生産コストは上昇を続けている。2004年に珠江デルタにおいて「民工荒」(出稼ぎ労働者不足)が顕在化してからは、日本企業にとって、生産コストが低廉で、豊富な労働力を有する生産拠点としての中国という位置づけはすでに過去のものとなっている。

このように日本企業が中国を単なる生産拠点として位置づけることはもはや不可能であり、むしろ所得上昇を背景に市場アクセスが比較的整備されたその巨大な国内市場が、日本企業の中国における事業展開の大きな誘因となっているのである。

周知のように、中国は日本にとって最大の貿易パートナーである。しかし今日の日本経済は単なるモノの輸出ではなく、日本企業の海外子会社や海外資産が生み出す利潤に大きく依存している。このなかで、証券投資中心の対米投資収益とならんで、直接投資中心の対中投資収益は重要な役割を果たしている。本格的な少子高齢化を迎えた日本経済にとって、中国市場の重要性はいうまでもない。日本の対中投資は、すでに中国の所得水準や購買力に着目したサービス分野の投資が中心であるが、製造業分野の対中投資では、中国で生産・販売する「地産地消」型投資が主流となっている。

ただし、中国の産業集積やエコシステムを活用し続けざるをえない企業・産業もある。もはや中国の外資政策では歓迎されていない伝統産業、たとえば、繊維産業のように、紡績、捻糸、織布、裁断、染色、縫製といった一連の生産過程、フルセットの生産構造が中国に存続している産業がある。このように単純な生産コストの比較だけでは、評価できないケースもある。

(2) 中間財供給拠点>最終財生産拠点

中国が最終消費財の生産拠点を「卒業」したことは、上述したように、中国の輸出構成の変化をみれば明らかである。この間、中国の産業構造は高度化すると同時に、沿海地区を中心に製造業の集積が形成された。産業集積では、同一の産業の地理的集中による特殊技術のプールが存在し、部品・パーツの調達も容易であり、顧客を探すサーチ・コストの削減も可能である。技術的な外部経済効果が高く、取引コストの削減が可能な産業集積では、スケールメリットも期待できる。改革開放40余年を経て、中国で形成された産業集積は、日本国内の製造業に対する中間財の供給源へと成長している。中国の製造業は重厚な熟練工・技術者層を擁し、生産コストの急騰に対しては、大規模な自動化設備の導入に踏み切っている。こうして多くの日本企業・産業は、中国で形成された産業集積を効果的に活用している。

日本の製造業が、中国のサプライチェーンに相当程度依存していることは一部の実証研究でも指摘されている。具体的な試算事例では、部品など中国から日本への輸入の8割(約1兆4000億円)が2カ月間途絶すると、日本国内ではGDPの1割に相当する約53兆円の生産額が消失するという(戸堂・井上2022)。また中国からの調達を国産化や他地域からの調達に切り替えると、13兆7000億円/年(初年度)のコスト増になるという(オウルズコンサルティンググループ2022)。このように日中間では、かなり深化した相互依存関係が形成されているのである。

(3) 中国撤退

中国がもはや低賃金に支えられた生産拠点ではなくなったこと、また米中摩擦・対立にみられるような地政学的な配慮から、中国撤退に踏み切る日本企業が増加している。とくに2022~23年に関しては、第1に、極端なゼロコロナ政策の実施・解除といった急激な政策転換は、中国進出企業に大きな打撃を与えた。それに伴う景気後退は、たしかに「政策不況」的側面を併せ持っている。第2に、中国当局による日本人ビジネスマンの拘束・逮捕、そして2023年7月に実施された改正反スパイ法により、日本企業の中国事業は文字通り萎縮した。第3に、2023年夏の福島原発処理水の放出は日中関係全般を悪化させた。

こうして、すでに始まっていた日本企業の中国撤退の動きに拍車がかかったことは否定できない。またこの動きは、出資比率の低下、増資・再投資予定の社内留保資金の回収を優先する動きを加速化させた。もちろん、撤退企業の多くは中国以外に生産拠点を新たに設けるケースが多く、中国の生産拠点を維持しつつ、中国外に新たな生産拠点を設けるChina plus oneの動きも広くみられる。ただし、中国撤退企業も、最終財や中間財の輸入・供給源として、中国との関係を完全に遮断することはもはやできないのが現実である。

⁴ ベトナム外国投資庁によると、2023年の国・地域別の対内直接投資では、中国は投資件数で最大、認可額は第3位であった。しかし第1位と第2位のシンガポールと香港の認可額と大差なく、しかも最大プロジェクトは中国企業の香港子会社によるものであった(ジェトロ「ビジネス短信」2024年1月29日)。

おわりに

日本企業にとって中国は重要市場であり、生産拠点や輸入・供給源でもある。今後とも日本企業の海外事業では、引き続きこのような中国認識が共有されることになろう。しかし地政学リスクや保護主義が台頭するなかで、サプライチェーンの構築・再編に際して、まず日本企業は中国との制度的親和性に留意する必要がある。習近平「新時代」の中国では、「国家安全」や「自立自強」が繰り返し強調されている。国産化・内製化を目指す中国のやや「内向き」な姿勢が、中国の対外開放と外国企業との産業協力を微妙な影を落とし始めている。中国の通商慣行とWTOルールとの整合性を求める際にも、中国の「核心的利益」の擁護や「内政干渉」への

警戒感が高まっているのも事実である。中国の「国家資本主義」との共生は引き続き日本企業にとって重大な課題である。

また現代国際経済では、上述したように、地政学的要因や同盟国・友好国との戦略的協調への配慮が不可欠である。同時に、人権デューデリジェンスやグリーン・サプライチェーン・マネジメントへの対応も不可欠である。現代企業にとって、コンプライアンスの遵守、社会規範に反することなく、公正・公平に業務を遂行する必要があることは、何も中国ビジネスに限った問題ではない。ただし、中国事業では、従来から少数民族問題をはじめとする人権問題が大きな争点となっている。従来の企業経営では財務指標が企業価値を反映していたが、今日では企業倫理・社会的役割が企業経営を左右することにも十分留意しておく必要がある。

<参考文献>

オウルズコンサルティンググループ(2022)「脱中国サプライチェーン構築の場合の日本国内におけるコスト増試算」10月18日

<<https://www.owls-cg.com/wp-content/uploads/2022/10/>>。

大橋英夫(1998)『米中経済摩擦—中国経済の国際展開』勁草書房。

大橋英夫(2012a)「産業・貿易構造の変化と発展方式の転換」大橋英夫編『変貌する中国経済と日本企業の役割』勁草書房。

大橋英夫(2012b)「グローバル・インバランスと中国経済—内需主導型成長への転換」鈴木直次・野口旭編『変貌する現代国際経済』専修大学出版局。

大橋英夫(2014)「貿易政策—輸出振興策の調整」中兼和津次編『中国経済はどう変わったか—改革開放以後の経済制度と政策を評価する』国際書院。

大橋英夫(2020)『チャイナ・ショックの経済学—米中貿易戦争の検証』勁草書房。

大橋英夫(2023)「米国の対中戦略と中国の対応」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編『変質するグローバル化と世界経済秩序の行方』文眞堂。

戸堂康之・井上寛康(2022)「分断・供給網(上)『世界の工場』分離の代償」『日本経済新聞』10月18日。

内閣府(2022)「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(経済安全保障推進法)」(令和4年法律第43号)

<https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/index.html>。

FRBNY (2022), “Global Supply Chain Pressure Index,” Federal Reserve Bank of New York, accessed on November 20, 2022 <<https://www.newyorkfed.org/research/gscpi.html>>.

IMF (2022), “Global Trade and Value Chains during the Pandemic,” World Economic Outlook, April.

IMF (2023), “Geoeconomic Fragmentation and Foreign Direct Investment,” World Economic Outlook, April.

OECD (2021), “Trade in Value Added (TiVA) Database,” accessed on March 1, 2024 <<https://www.oecd.org/sti/ind/measuring-trade-in-value-added.htm#access>>.

Qiu, Han, Hyun Song Shin and Leanne Si Ying Zhang (2023), “Mapping the Realignment of Global Value Chains” BIS Bulletin, No. 78.

Rhodium Group (2023), “Vanishing Act: The Shrinking Footprint of Chinese Companies in the US,” September 7.

White House (2021), “Executive Order on America’s Supply Chains,” February 24 <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/02/24/>>.

習近平(2020)「国家中長期経済社会発展戦略若干重大問題」『求是』21期、10月31日。